

## 1 中期計画について

- 知事が定めた**中期目標**を達成するための計画。
- 公立大学法人山口県立大学が**中期計画**を作成し、知事が認可する。 ※第4期：R6～11年度
- 地方独立行政法人法により、設立団体の長は、認可をしようとするときは、予め評価委員会の意見を聴くこととされている。

## 2 これまでの基本的な考え方

《第1期》 H18～23年度

「**地域社会の発展への寄与**」、「**地域貢献や地域連携の取組強化**」、「**新しい大学運営のための教職員の意識改革**」に取り組む。

《第2期》 H24～29年度

「**未来への橋渡し**」をキーワードに、「**地域マインド豊かな人材の育成**」と「**地域活性化への挑戦**」に取り組む。

《第3期》 H30～35年度

「**飛躍へのさらなる挑戦**」をキーワードに、「**地域で共創できる人材の育成**」と「**地域に不可欠な大学の確立**」に取り組む。

## 3 第4期中期計画の策定方針及び基本的な考え方

《策定方針》

地域と共に未来を創る、地域に欠くことのできない「**地域貢献型大学**」としての存在感を高めていくことを目指す（**第4期中期目標**）

- 1 地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援への対応
- 2 地域・企業・高校等との連携強化
- 3 教育・研究・地域貢献・大学経営を変革するとともに大学組織を変革する、大学DXの推進

### 基本的な考え方

「**新たな時代を地域とともに**」をキーワードに、DXやGX等時代や地域のニーズに即した人材育成をはじめとする「**山口県立大学将来構想**」の実現を通じて、**地域と共に歩み続け、地域と共に未来を切り拓いていく大学**となる

### 1 中期目標について

- 公立大学法人山口県立大学が**6年間**で達成すべき業務運営に関する目標。 ※第4期：R6～11年度
- 評価委員会からの意見を踏まえ、**議会の議決（11月定例会）**を経て、知事が定める。 ※令和5年12月策定
- 地方独立行政法人法により、予め法人の意見を聴き、当該意見を配慮することとされている。

### 2 これまでの基本的な目標

《第1期》H18～23年度

法人化後の**安定した体制、仕組みの早期確立**

《第2期》H24～29年度

「地域貢献型大学」として、**一層の個性化を図り、県民や地域社会の期待に応える。**

《第3期》H30～35年度

「地域貢献型大学」として、**県民や地域社会の期待に応え、地域を牽引**していく。

### 3 第4期中期目標の策定方針及び基本的な目標

《策定方針》

社会状況の変化に的確に対応し、**「地域貢献型大学」としての役割を一層果たしていくため、次の視点を重視して策定**する。

- 1 将来構想に掲げた取組の着実な推進
- 2 将来構想を推進するための組織・経営基盤の強化
- 3 山口県の地域や企業で活躍する人材の育成と県内定着に向けた取組の強化

#### 基本的な目標

社会の状況や地域のニーズが大きく変化していることを踏まえつつ、大学改革に取り組み、地域における共創の拠点として、**地域と共に未来を創る、地域に欠くことのできない「地域貢献型大学」としての存在感を高める**ことを目指す。

## 4 分野ごとのポイント

目標(関連方針)		第3期中期目標	第4期中期目標	第4期中期計画
教育研究等の質の向上	教育 (1, 3関連)	○産学公連携による教育カリキュラムの構築 ○学生ニーズも踏まえた特色ある教育の更なる推進	●グローバル化、デジタル化、子ども・子育てへの対応 ○地域や時代のニーズに沿った人材の育成	●国際文化学部の再編、保育者の人材育成 ○地域や企業のニーズを踏まえた人材育成
	学生支援 (3関連)	○入学時から一貫したキャリア形成のための支援 ○地域との連携による県内定着の促進	○県内定着に向けた学生支援の強化(県、県内大学、企業等地域と連携した取組)	○キャリア教育を就職支援につなげる教育上の仕組みの充実
	研究 (1関連)	○研究業績の蓄積とその成果の発信 ○地域と連携した研究システムの構築と成果の地域還元	○外部資金の獲得 ●地域と連携した研究システムの継続と充実 ●リカレント教育やリスキリング教育の機会の創出	○研究者に対する科学研究費補助金等への応募支援 ●新1号館を活用した産学公の連携強化 ●大学院における履修証明プログラムなどによるリカレント教育等の実施
	地域貢献 (1, 3関連)	○産学公連携による人材の育成・県内定着の促進		
高大連携 (1, 3関連)	(新 設)	●附属高校等の県内高校との着実な連携	●附属高校の設置 ●高大連携の充実 ●高大接続に係る制度の検討	
業務運営の改善・効率化 (2関連)	○ガバナンスの強化 ○新たな情報媒体も活用した戦略性の高い大学情報の発信	○大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化 ○大学情報の積極的な発信	○大学経営IRの段階的な取組の着実な実施 ○広報の戦略的・体系的な実施	
財務内容の改善 (2関連)	○自主財源の拡大に向けた新たな取組の推進 ○キャンパス移転と良好な教育環境の確保	○財政的基盤の充実(産学連携による研究費の確保、寄附講座等)	○自主財源の確保 ○予算編成の合理化と予算執行の適正化	